

2022. 5. 14

国際社会とリーダー国の役割

宇田信一郎

2月24日のロシアのウクライナへの攻撃は、第2次大戦後の国際社会のあり方にとって、また国連の役割についても、残念な事という他はない。

国連の基での国際社会では、アジア・アフリカで続々と独立国が輩出した。そして選ばれた大戦の戦勝国のリーダー国が国連の安全保障理事会の常任理事国となって、紛争とテロリズム、戦争への対処の仕方＝安全保障を国際社会の安定のためにリードしてきたのが今日の世界である。

国連の目指すところは、戦勝国も戦敗国も含めた国際社会の進歩のための協力の方向である。戦後、日本もその理想に共鳴し、時には安保理の非常任理事国となって分担金やODAなど自国の経済発展を底辺として微力を尽くしてきた。

国際社会で避けていかねばならないのは、武力を背景や威嚇として、国際法を無視して、他の国を屈服させたり勢力拡大をしていく事である。今回のウクライナへのロシアの侵犯は、国連の創設に携わり、国際社会の模範となるべき常任理事国が、自らその使命に背いたことである。

ロシア側の反省に長期の時間を要するか不明だが、まづ停戦を実現し、新しい国際秩序を創っていかねばならないが、国連の改革と国際社会に貢献していく

事が日本の進路の為にも必要である。ウクライナの国家としての独立の保証を NATO を中心とする米欧側も、ロシア側も、全世界の国連加盟国も真摯に実現しなければならないが、現時点でもウクライナの物的被害は、GDP 2 0 0 0 億ドル（ロシアの6分の1）の半分 1 0 0 0 億ドルに達しており、建物、道路、産業施設などインフラが、砲撃や空爆で破壊され、人口 4 4 0 0 万のうち 1 2 0 0 万が国内外への避難をしているのが現状である。日本は、ウクライナの再建、インフラの再生の際、ODA などを通じて平和的貢献をすることになるだろう。

今後の国際社会にとって安保理の常任理事国の動向の中で重要なのは、中国の姿勢で、中国は、ロシアを支持するのではなく、また新冷戦を復活するのではなく、国際社会の進化のために国際法を尊重しない国を支持することはしないことを決断すべきである。今後の国際社会の安定と安全保障に貢献していく国家であるかどうかの分かれ道となろう。またロシアも一日も早く他国への侵犯を改め、安保理常任理事国として国際社会へ貢献する国家になってもらいたい。新冷戦の時代ともいえる状況の中で、1980年代までの冷戦時代に、米国と協力して冷戦下の米ソ和解と INF 条約を実現した日本の関係者として、ロシアも国際社会の安定を願う一面はあると信じそれがウクライナからの撤収に繋がることを希む。

ロシアのプーチン大統領は、核爆弾使用を発言しウクライナを威嚇してお

り、1980年代、冷戦終結の際、米ソ間で締結された INF 条約（米ソ間の中距離核爆弾、ミサイル廃止条約）の一方の当事者とは思えない状況になってきた。条約は米ソ間のもので、その他の、中国、インド、パキスタンなどの核保有国に拡大する必要がある、そのため米ソが協力することが、要請されていたが、歴史を逆方向に進めかねない今回のウクライナ侵犯の際のプーチンの指示であった。

私が、3月2日の総会決議に日本のイニシアティブで実現してもらいたかったことの一つは、嘗て、米ソの間に締結された INF 条約（中距離核爆弾廃止条約）の復活と国連全加盟国への拡大である。これからでも採択されれば、欧州だけでなく、朝鮮など不安定要因を抱えるアジアを含め安全保障度が向上する。原発への攻撃も、即刻停止されるべきである。

いずれにしても、我が国の国際社会への貢献は、外交、戦略コミュニケーション、経済力、防衛力の総合によってなされていく。国連の3分の1である129か国の支持を得られていく努力が底辺となる。

また異なつた政治統治機構の中で、共存していく哲学も必要で、この点に関し。中央公論から出版した「政治と人間生活の接辺について」の拙著から指摘したい。私は、大学の政治学会誌に1955年「現代国家の指導理念—そのヒューマニズム的考察」と題した論文を発表し、人類的側面、民族的側面、ゲマ

インシャフト、ゲゼルシャフトに結びつく組織・階級的側面、個人の4つの相互関係で、国家、統治機構の歴史的なあり方が決まるので、同質的、異質的を問わず世界の国家が共存していく知恵が求められるという趣旨であったが、翌年その学会誌に巻頭言を書くように要請され、「前略——東洋が西洋と対決した際に、即ち東洋が近代化の過程に入ったときに東洋各国が等しく迎えたのは文化的遅滞（Cultural Lag）現象である。そして我々は、1945年を体験した。然るに20世紀半ばを過ぎた現在、我々の直面する問題は各国特有の歴史的・文化的・社会的・経済的・政治的条件に基く近代化現象が世界的総合社会の形成過程の中にある事である。いわば近代の内包する現象が世界的関連性をもつて起生消滅する。——この時に当って政治学と政治理論は何をなしうるか——後略」と記したが、この認識は、68年経った現在でも変わりなく、1992年ノーベル賞15名、元首、首相を50名近くを世界で輩出しているLSE（London School of Economics & Political Science）の学長から日本におけるLSE国際社会経済フォーラム会長を要請されることに繋がった。

世界の安定は、ナショナリズムとグローバリズムのバランス、その社会が公正で客観的な情報を得られるかどうかで、安全保障面で覇権主義、協調か対立か、が進展することに影響される。

---

最後に、冷戦に逆戻りする覇権争いの現実の中で、日本自体の安全保障と防

衛にとって、次の2点を指摘したい。

(1) 戦後75年放置していた、憲法上の自衛権の明記を実現するため、速やかに国民投票を実視する事。

(2) 核保有国と非核保有国の安全保障は、根本的な差があり、我が国は、防衛力を充実すると共に、核保有国を含めた我が国を攻撃しようとする国が、攻撃すると自らの国も危急存亡の危機にさらされるといつた判断をせざるを得ないような我が国の防衛力の向上か、集団的抑止力を可能にする同盟による集団的自衛権の構築実現がキーポイントとなる。

ウクライナで起きている事はアジアでも起こりうる事であり、上記の考えは、本年改正される国家安全保障戦略、防衛計画大綱、中期防衛力整備計画の中心的な課題であり、策定後も、国際情勢の動きに応じて不断に検証と進歩が必要な命題である。

日本の防衛費は一人あたり米国の5分の1、豪州、韓国の3分の1、ドイツの2分の1以下であり、対GDP比でもG7で最下位（米3.8%,英2.3%,仏2.2%,伊1.6%,独1.3%,加1.0%）であるが、充実した自衛力の向上のため予算を増加する事も必要不可欠である。日本及び世界の科学技術の進歩を我が国の防衛力、装備に生かし、核保有国の脅威に耐えうる抑止力の充実を目指さねばならない。日本の安全保障と世界の安全保障は不可分の関係にある。